

来週の金融市場見通し

< 4/3 ~ 4/7 >



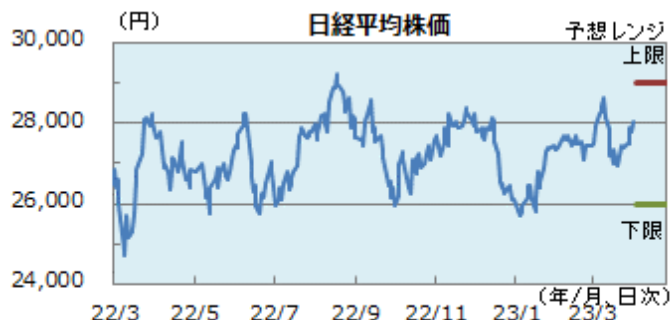
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

新たに経営危機に陥る金融機関が出ていないことから、欧米の金融システム不安が収束しつつあるとの見方が広がり、投資家心理が回復しています。また、金融不安を背景にした銀行の貸し渋りが米景気を冷やすとの過度な懸念も後退しています。他方、米連邦準備理事会(FRB)高官からは、インフレ抑制のため金融引締め継続に前向きな発言が相次いでいるものの、市場ではFRBが年内に利下げに転じるとの思わくもくすぶります。来週は日銀短観に加え、週末の米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,800~28,400円 (4月) 26,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。米国の銀行経営に対する不安の後退が、内外の株価を支える見通しです。また、国内では経済正常化の動きに伴い非製造業を中心に緩やかな景気回復傾向が続くとみられることも、日本株の追い風となりそうです。ただ、米国の銀行経営や金融政策などについては依然として不透明感が強いことに加え、日銀の政策修正をめぐる思わくが交錯していることから、株価の一方的な上昇は想定しにくい状況です。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 131.5~134.5円 (4月) 125.0~138.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、方向感の乏しい展開が見込まれます。米金融不安が和らぎつつある中、米長期金利は緩やかながら上昇しており、ドル円の下落余地は限定的とみられます。他方、米金融不安が依然くすぶっていることに加え、米景気後退懸念も根強く、米利上げ継続期待は低下しています。それを受け、ドル円の上値も重そうです。来週末に米雇用統計を控えていることもあり、様子見姿勢が強まる中、ドル円は方向感の乏しい展開となりそうです。

◆長期金利：引き続き居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.28~0.36% (4月) 0.20~0.70%



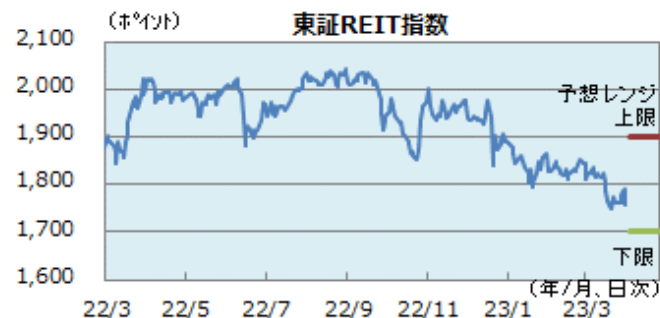
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

欧米の金融システム不安が収束しつつあるとの見方から、安全資産とされる国債を買う動きが後退し、長期金利は0.3%台に上昇しました。FRBが金融不安に配慮して金融引締めを弱めるとの見方も後退しており、米金利とともに国内金利も低下しにくい状況です。日銀による政策調整への思わくもくすぶります。日銀の総裁交代を控え、動きにくそうですが、10年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,820ポイント (4月) 1,700~1,900ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、長期金利の上昇は重しも、欧米の金融不安が和らぎ、投資家心理が回復したことから、買いが優勢になりました。株価純資産倍率(PBR)に相当するNAV倍率は1倍を下回っており、依然として割安な水準です。予想分配金利回りは4.2%を超えており、長期金利を差し引いても高い水準です。新型コロナウイルスの感染拡大が収束しつつある中、利回り面での妙味や割安感からの買いが強まると、上値を探ることも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/3 月	国庫短期証券入札 (3 か月) 日銀短観 (3 月調査)	米 I S M 製造業景況指数 (3 月) ユーロ圏製造業 P M I (3 月、改定値) 中国財新製造業 P M I (3 月)
4/4 火	10 年利付国債入札 マネタリーベース (3 月)	北大西洋条約機構 (N A T O) 外相会合 (5 日まで、ブリュッセル) 米製造業受注 (2 月) 米求人件数 (2 月) ユーロ圏生産者物価指数 (2 月) 豪中銀・金融政策委員会
4/5 水	—	米 I S M 非製造業景況指数 (3 月) 米 A D P 雇用報告 (3 月) 米貿易収支 (2 月)
4/6 木	国庫短期証券入札 (6 か月)、30 年利付国債入札 東京都心オフィス空室率 (3 月)	米新規失業保険申請件数 (4/1 終了週)
4/7 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 家計調査 (2 月) 毎月勤労統計 (2 月、速報値) 景気動向指数 (2 月、速報値)	◎米休日 (Good Friday) 米雇用統計 (3 月) 中国外貨準備高 (3 月)
4/8 土	黒田日銀総裁任期満了	—
4/9 日	統一地方選挙 (知事、政令市長など)	—

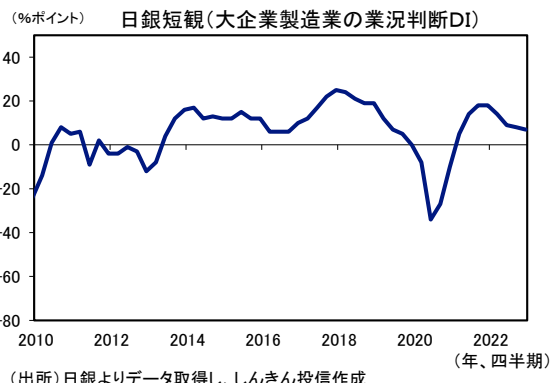
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(3月調査) 4月3日(月)午前8時50分発表

昨年12月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス7、同・非製造業がプラス19と、9月調査に比べ、それぞれ1ポイントの悪化、5ポイントの改善となりました。製造業は資源高などに圧迫された一方、非製造業では新型コロナウイルスの影響緩和に伴い宿泊・飲食サービスなどの景況感が改善しました。

3月調査の業況判断DIは、大企業・製造業についてはコスト高に加え海外景気の減速が重しとなり、悪化が続くと見込まれます。一方、同・非製造業については引き続き改善が見込まれるものの、物価高が家計を圧迫する中、小幅な改善にとどまる可能性が高そうです。



米雇用統計(3月) 4月7日(金)午後9時30分発表

2月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比31万1,000人増となり、また、平均時給は前月比0.2%増(前年比4.6%増)と前月より伸びが鈍化しました。また、失業率は3.6%となり、前月から上昇しました。米労働市場が依然堅調であり、引き続き賃金上昇圧力が強いことが示唆されました。

米連邦準備理事会(FRB)の利上げが続く中でも労働者への需要は、娯楽・ホスピタリティ、小売り、医療など、サービス部門中心に依然旺盛とみられます。3月の非農業部門雇用者数は前月比24万人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.6%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。